

実務研究

日本税務会計学会
平成24年2月 月次研究会



濱田 桂 [雪谷]

「社会保障・税一体改革大綱」が 目指す将来像とその検証

平成24年2月に閣議決定された「社会保障・税一体改革大綱」は、我が国が直面している課題とその対応策について網羅的に言及している点において大変意義深い提案である。すなわち、現在わが国が直面している3つの課題、社会保障

財源の確保、財政の健全化、経済成長について、一体として取り組むことを提言している。しかしながら、直面しているこれらの課題は、国家の基盤を揺るがすほどに大きく、根本的な問題解決に結びついているのか大いに疑問がある。

I 解決すべき問題の所在

(1) 社会保障財源の確保

国民年金法の平成16年度改正により、基礎年金の国庫負担割合が2分の1に引き上げられ、平成21年度以降臨時財源や復興債による穴埋めが行われているが、恒久的な安定財源の確保に

ちの政策的経費を税収等の歳入と一致させることを意味し、国債の利払費を含めた財政収支の均衡への通過点に過ぎない。しかし、現状では、プライマリーバランス均衡の道筋すら描けていない。

(3) 経済成長戦略

国民が安心して暮らすためには、雇用、出産・育児、環境、教育、医療、老後の安心などが維持される必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

(2) 財政の健全化

我が国の財政は、税収が歳出の半分しか賄えない異常な状態が続いている。歳出は社会保障費を含む政策的経費と国債の利払費に分けられる。プライマリーバランスの均衡は、歳出のう

勢として維持することを基本姿勢としている。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

II 大綱が目指す将来像

(1) 人口構成の変化と社会保障制度の維持

国民皆保険・皆年金といった現行の我が国の社会保障制度は、戦後の経済成長に支えられ、1960年代にその基本的枠組みが整備されたものである。1960年次における65歳以上の人口割合は7.1%であったのに対して、2009年次には22.7%にまで上昇しており、将来推計では、2025年次30.5%、2050年次39.6%に上昇することが予想されている

大綱では、社会保障制度の持続可能性を確保する観点から、また、財政健全化の観点から、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平が確保された制度への改革を提言している。すなわち、給付面では、世代間の公平を確保するため、高齢者に対する社会保障のみならず、子ども・子育て世代への支援や若年層の就職支援等を含む幅広い社会保障制度の構築を提言している。また、負担面では、社会保障費の相当部分を将来世代の負担につけ回している現状を改善するため、さらには、毎年1兆円規模の自然増が不可避となる社会保障費を賄うため、世代を通じて幅広く国民が負担するであろう消費税の税率を引き上げるとともに、世代内でも、負担能力に応じた負担を強化するため所得税の累進構造を強化すること

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

III 大綱に欠落している視点

(1) 国家戦略としての人口政策の欠如

大綱でも、少子高齢化による人口構成の変化が社会経済に及ぼす影響を懸念し、少子化対策への取り組みに言及している。すなわち、子どもを産み、育てやすい社会を構築するため、0～2歳児保育の量的拡大等による待機児童の解消、延長保育・放課後保育クラブの充実のための地域支援、こども園の創設など総合施設を通じた幼保一体化事業の実現等を提言し、平成27年度の公費所要額を7000億円程度と見込んでいる。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

は、経済が成長すれば、税収が増加し、財政が自動的に健全化するという考えがある。しかしながら、本大綱はこのような前提に立っていない。すなわち、①経済成長により歳入は増加するが同時に歳出も増加し、両者の伸び率の差はそれほど大きくない、②歳出規模に対して歳入規模が小さいために、歳入の伸び率が歳出の伸び率より大きくても、金額としては歳入の伸びは歳出の伸びに比して小さくなり、財政収支の改善がもたらされない可能性がある、③少子高齢化の進展により経済成長に関係なく歳出の自然増が常に存在する、以上の理由から、経済成長に伴う増収が財政収支の改善に与える効果は限定的であり、経済成長だけで財政を健全化させていくことは困難であるとの考え方に立っている（平成23年12月財政制度等審議会財政制度分科会報告「財政の健全化に向けた考え方について」）。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

長の基盤となるとしている。従来、非効率な公共事業中心の経済政策が、経済の活力と財政を悪化させ、また、行き過ぎた市場原理主義に基づく生産性重視の経済政策が、失業とデフレを進行させたとの反省に立ち、経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用の創出のきっかけとし、それを成長につなげようとする考え方が背景にある（平成22年6月「新成長戦略―元気な日本」復活のシナリオ―）。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

大綱では、持続可能な財政と社会保障制度の構築が、経済成長の道筋を明確にする必要がある。なかでも、雇用は、出産・育児、教育、医療、老後の安心に結びつくものであり、最優先で確保されなければならない。国民の雇用を確保するためには、経済を成長させることが不可欠であり、経済成長の道筋を明確にする必要がある。

【参考文献】

- ・荻野美穂「資源化される身体：戦前・戦中・戦後の人口政策をめぐって」〔学術的動向 平成20年4月号 http://www.h4.dion.ne.jp/~jssst/text/doukousp/pdf/200804/0804_2126.pdf〕
- ・吉原健二「我が国の公的年金制度―その生い立ちと歩み―」〔中央法規出版〕